

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 167

2003 1

CONTENTS

視点・論点 - 建設業就業者数の今後考えられるシナリオは -	1
・ 2002年3月期(2001年度)主要建設会社決算分析 その2(単独版)	2
・ 建設会社の経営状況	7
・ 第8回アジアコンストラクト会議報告	12
アジアのマクロ経済及び建設市場	
・ 建設関連産業の動向 塗料	20



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

建設業就業者数の今後考えられるシナリオは

常務理事 鈴木 一

建設投資はバブル崩壊後、90年代は民間部門を中心として、また2000年代に入ると政府部門の減少も重なり、縮小傾向を続けており、今後についても厳しい状況が見込まれ、建設業者数、建設業就業者数の調整は必至と考えざるを得ない。実際、建設業許可業者数は2000年から、また、建設業就業者数は98年より減少に転じている。

建設就業者の見通しについては、中期的な見通しとして当研究所の「日本経済と公共投資」第37号(2001年7月)、第38号(2002年2月)、マンスリー(2002年6月)において逐次、試算しているが、長期的な見通しとしては、それより以前の第36号(2001年2月)で、取り上げている。その際、労働生産性の動向が一つの鍵と述べている。ここで言う労働生産性とは建設業で生み出した付加価値を表す建設業国内総生産額(実質)を就業者数で割ったものである。建設業の労働生産性は、85年からバブル時代に急速に上昇したが、90年代に入り減少に転じ、98年には85年を100とした場合には104に近接してきていると述べた。その際、建設就業者数の今後の動向は落ちてしまった労働生産性が今後どうなるか、建設マーケットがどうなるかの2つによると述べた。労働生産性が高まるということは、同一の建設マーケット規模に

おいては就業者数の減少を意味するものである。労働生産性が低下するということは、就業者数の増加を意味するものである。そして労働生産性が上昇するシナリオと横ばいのシナリオを想定し、マーケットの規模に応じた将来の就業者数の推計値を示した。

では、現実になんとなったか。結果は、労働生産性はさらに低下し、描いたシナリオの想定外であった。実際には99年以降、労働生産性はさらに低下し、2000年の水準は85年と同程度の100となると推算でき(製造業では140ぐらいまで上昇)、その後2003年の建設マーケットが2000年の2割弱の減少と見込まれ、また就業者数は同期間で1割弱の減少と見られることから、更なる労働生産性の低下、つまり100を大きく割り込むと見込まれる。

これはどう理解したら良いか。長い景気低迷の中、一部産業を除き就業者を吸収する余力が限られており、特に建設業界は労働生産性の低下のなか少なくなるパイをより多くの就業者で分け合っているという姿が見えてくるのではないかと。したがって、今後もわが国経済の本格的な回復なしには、建設業界は労働生産性をさらに低めつつ徐々に就業者が減少していくというシナリオが見えてくる。

. 2002年3月期(2001年度)主要建設会社決算分析 その2(単独版)

当研究所では、半期に一度、全国大手建設会社の財務諸表をもとにして、「主要建設会社決算分析」を公表している。

今回は、通常の「決算分析」ではふれなかった「従業員数」に関する項目をいくつかピックアップし、分析を試みた。なお、2002年3月期決算のため、分析対象となる企業数およびそのグループ分けは2002年12月16日に発表した「2003年3月期主要建設会社中間決算分析」とは異なる。

従業員数

全体で132,671人(対前年度比 5,752人、4.2%の減少) 単位:人

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
83年度	54,649	18,889	34,069	41,633	10,960	160,200
90年度	57,226	19,724	35,269	41,193	10,990	164,402
91年度	59,496	20,277	36,709	44,025	11,289	171,796
92年度	61,828	20,743	37,603	44,624	11,729	176,527
93年度	62,767	21,062	37,202	45,900	12,105	179,036
94年度	62,552	21,109	35,338	46,322	12,161	177,482
95年度	61,128	21,127	34,528	46,667	12,114	175,564
96年度	59,776	20,903	33,738	46,116	11,883	172,416
97年度	58,464	19,974	32,485	44,750	11,439	167,112
98年度	57,000	18,619	28,469	42,247	10,758	157,093
99年度	54,087	17,877	25,727	39,710	10,336	147,737
00年度	51,060	17,274	22,997	37,172	9,920	138,423
01年度	49,445	16,807	21,418	35,280	9,721	132,671

従業員の数は、93年度にピークを迎え、ここ数年は減少させてきている。なお、2001年度は2000年度と比較すると削減のスピードはやや落ちてきている。ピーク時である93年度と比較すると、2001年度は25.9%となっている。

以下、従業員数の変化が及ぼす影響を、各指標を利用して検証してみる。

(従業員一人当たり売上高)

単位:百万円/人

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
83年度	74.9	61.8	72.1	51.0	49.9	64.9
90年度	137.5	111.6	130.3	89.6	95.5	118.0
91年度	147.7	118.6	131.4	92.9	98.1	123.5
92年度	149.2	114.7	126.9	93.8	95.1	122.8
93年度	141.9	111.7	110.6	90.0	87.6	114.9
94年度	126.2	110.1	110.5	88.7	84.3	108.5
95年度	113.8	115.1	117.9	94.3	88.2	107.8
96年度	124.0	117.8	118.9	100.7	91.0	113.7
97年度	121.4	122.6	123.1	95.1	92.2	112.8
98年度	111.6	124.6	124.3	90.1	89.1	108.1
99年度	104.7	111.6	113.3	90.6	86.2	101.9
00年度	123.8	114.3	132.5	98.8	90.8	115.0
01年度	129.3	110.1	133.9	96.2	87.6	115.8

この指標は、売上高の変化と従業員数の変化のスピードを比較するために取り上げた。従業員一人当たりの売上高は3年連続で準大手Bがトップとなっている。また、対前年度比では、大手と準大手Bが2年連続で増加している。

(従業員一人当たり受注高)

単位：百万円/人

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
93年度	94.3	107.7	91.0	84.2	76.5	91.4
94年度	100.8	107.3	105.0	85.8	74.4	96.7
95年度	111.3	113.4	106.5	89.9	76.2	102.5
96年度	119.1	118.9	114.8	90.9	87.1	108.5
97年度	111.7	110.5	110.2	85.7	85.8	102.5
98年度	106.0	111.8	109.0	83.9	77.7	99.4
99年度	107.2	108.9	109.2	89.7	75.4	100.8
00年度	113.0	114.8	112.3	90.5	75.6	104.4
01年度	113.3	94.9	109.3	85.2	72.1	99.8

この指標は、受注高の変化と従業員数の変化のスピードを比較するために取り上げた。なお、営業活動は顧客相手の活動である性格上、各社の事情で一方的に効率化を図ることは難しい面があり、さらに受注には相乗効果もあるため、人員削減が必ずしも各社の経営に良い作用を及ぼすとは限らない側面がある。01年度を見てみると、00年度と比較して大手が微増している他は大幅に減少している。このことから、従業員を削減した結果、営業活動にはマイナスに作用している様子が伺える。特に、準大手Aと中堅Bについては、93年度以後で最低の数字になっている。

(従業員一人当たり売上高総利益額)

単位：百万円/人

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		48社計	
94年度	13.7	対前年比	11.7	対前年比	12.4	対前年比	8.1	対前年比	8.4	対前年比	11.4	対前年比
95年度	11.5	-16.0%	11.2	-4.0%	8.0	-35.7%	7.9	-2.4%	7.5	-10.9%	9.6	-16.1%
96年度	11.4	-1.5%	10.7	-5.1%	10.1	27.0%	7.3	-8.3%	7.5	-0.4%	9.7	1.1%
97年度	10.9	-3.9%	10.1	-4.9%	10.0	-0.8%	6.8	-7.2%	6.9	-8.4%	9.3	-4.3%
98年度	10.4	-4.4%	9.8	-3.8%	10.8	7.8%	6.7	-0.5%	7.1	4.2%	9.2	-0.6%
99年度	10.5	0.3%	10.6	8.4%	10.8	-0.4%	8.2	21.2%	7.7	8.3%	9.7	5.6%
00年度	11.3	7.9%	10.6	0.4%	11.5	7.0%	7.9	-3.1%	6.8	-12.0%	10.0	3.0%
01年度	10.2	-9.4%	8.7	-18.1%	10.2	-11.2%	6.8	-13.6%	6.0	-11.9%	8.8	-11.9%

この指標は、工事の採算を反映する売上高総利益額の変化と従業員数の変化のスピードを比較するために取り上げた。01年度は00年度と比較して、全ての階層で減少しており、特に準大手A・中堅A・中堅B及び48社合計では94年度以後で最低の数字となっている。

(従業員一人当り営業利益額)

単位：百万円/人

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
83年度	2.9	2.4	3.6	1.9	1.4	2.6
90年度	7.1	4.3	7.4	3.3	3.7	5.7
91年度	8.5	5.3	7.3	3.3	4.2	6.3
92年度	8.2	5.1	6.1	3.4	4.0	5.9
93年度	7.3	4.5	5.4	3.2	3.4	5.3
94年度	4.6	4.3	4.9	3.1	2.9	4.1
95年度	2.7	4.2	0.5	3.0	2.1	2.5
96年度	2.6	3.6	2.9	2.2	1.9	2.6
97年度	2.5	3.1	2.9	1.6	1.4	2.3
98年度	2.6	3.2	3.8	2.0	1.8	2.7
99年度	2.6	4.1	4.0	2.9	2.3	3.1
00年度	3.6	4.0	5.0	2.3	1.5	3.4
01年度	2.7	2.3	4.1	1.6	0.8	2.5

この指標は、従業員削減が直接作用する販管費の変化と従業員数の変化のスピードを比較するために取りあげた。従業員一人当たり売上高総利益額の指標同様、対前年度比で全ての階層で減少しており、特に準大手A・中堅A・中堅B及び48社合計では94年度以後で最低の数字となっている。また、準大手Bを除いて、83年度の数字をも下回ってしまっている。

以上のことから、従業員数の変化の及ぼす影響は下記の項目のようになるとと思われる。

- 大手は「一人当たり売上高」が向上しており、また、人員の削減にもかかわらず「一人当たり受注高」も何とか維持している。利益面で苦戦しているが、売上・受注が対前年比でプラスであることを考えると、人員削減以外の方法で利益面の向上をはかる必要があると思われる。
- 準大手A、中堅A、中堅Bは全ての指標で対前年度比マイナスとなっており、人員削減が売上の減少、利益額の減少に追い付いていないことを示している。ただし、「一人当たり受注高」も落ち込んでいる点を考慮すると、ただ一方的に人員を削減すればよいというわけでもなさそうである。
- 準大手Bは、全般的に他の階層と比較して数値が高くなっており、対前年度比においても健闘している。これは、金融支援時に掲げた目標を達成するために効率化をかなり促進した結果、一定の成果が表れてきたためと思われる。
- 「一人当たり売上高総利益額」「一人当り営業利益額」ともに全階層で対前年度比マイナスとなっているが、そのマイナス幅が「一人当り営業利益額」のほうが大きくなっている。このことから、販管費の額が利益の動向に柔軟に対応できないことを示している。

今回は「従業員数」に焦点をあてて分析を行ったが、あくまで「総数」で機械的に割り算をただけであり、重要な要素である「能力」や「人件費」といった「質」の面は考慮していな

い。各企業の従業員の削減策は、最近は中高年をターゲットにした希望退職者の募集も多く見られるようになったが、新規採用の抑制による自然減も相変わらず主流となっているため、各大手ゼネコンの人員構成は高度成長期に大量に採用した人件費の高い人員の割合が高くなっている。また、世間の人事評価の流れは年功主義から能力主義へと変わってきており、この流れは建設業界にも徐々に浸透してきている。よって、今後は、ますます従業員数の多寡より質の高低が重要になってくると思われ、そこまで踏み込んだ人員計画が必要になってくると思われる。

(おわりに)

全体像に関しては、前述の通り、当研究所ホームページにて「主要建設会社決算分析」を参照されたい。尚、当レポートにおける企業規模の分類は、以下の通りとなっている。

分類	売上高基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 ^注	5社
準大手A	3千億円超	西松建設、戸田建設、五洋建設、前田建設工業、	4社
準大手B	3千億円超 (金融支援) ^{注2}	熊谷組、フジタ、ハザマ、三井建設、東急建設、 長谷工コーポレーション、飛鳥建設、	7社
中堅A	1千億円超	住友建設、東亜建設工業、奥村組、銭高組、鉄建建設、 安藤建設、浅沼組、東洋建設、大日本土木、不動建設、 太平工業、松村組、大豊建設、新井組 ^注 、福田組 ^注 、 森本組、若築建設、大末建設、大木建設、	19社
中堅B	1千億円以下	真柄建設、カノコーポレーション、小田急建設、矢作建設工業、 松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、 小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設	13社

(計48社)

(担当 磯村)

^注 竹中工務店・新井組及び福田組は12月決算を採用しているが、他の会社とのデータ合算に当たっては、3月決算と読み替えている。

^{注2} 単独売上高が4年間平均で3千億円超の企業のうち、金融機関・親会社等からの支援を受けた企業である。

(総括表)

単位：人、百万円、百万円 / 人

	83	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
従業員	160,200	164,402	171,796	176,527	179,036	177,482	175,564	172,416	167,112	157,093	147,737	138,423	132,671
売上高	10,390,498	19,407,465	21,213,421	21,674,724	20,564,351	19,260,639	18,928,907	19,607,864	18,854,593	16,987,257	15,061,303	15,916,464	15,360,963
売上高 / 従業員	64.9	118.0	123.5	122.8	114.9	108.5	107.8	113.7	112.8	108.1	101.9	115.0	115.8
売上総利益						2,022,433	1,678,972	1,667,616	1,547,418	1,445,378	1,435,681	1,385,841	1,169,984
売上総利益 / 売上高						10.5%	8.9%	8.5%	8.2%	8.5%	9.5%	8.7%	7.6%
売上総利益 / 従業員						11.4	9.6	9.7	9.3	9.2	9.7	10.0	8.8
販管費	675,527	1,174,968	1,312,825	1,409,277	1,394,253	1,322,488	1,271,371	1,239,057	1,173,572	1,051,357	979,650	918,704	844,807
販管費 / 売上高	6.5%	6.1%	6.2%	6.5%	6.8%	6.9%	6.7%	6.3%	6.2%	6.2%	6.5%	5.8%	5.5%
販管費 / 従業員	4.2	7.1	7.6	8.0	7.8	7.5	7.2	7.2	7.0	6.7	6.6	6.6	6.4
営業利益	421,816	932,962	1,074,881	1,036,114	946,350	728,992	435,683	454,496	385,705	418,357	456,031	467,137	325,177
営業利益 / 売上高	4.1%	4.8%	5.1%	4.8%	4.6%	3.8%	2.3%	2.3%	2.0%	2.5%	3.0%	2.9%	2.1%
営業利益 / 従業員	2.6	5.7	6.3	5.9	5.3	4.1	2.5	2.6	2.3	2.7	3.1	3.4	2.5
経常利益	360,494	877,896	922,891	838,184	729,699	523,605	297,291	355,367	290,719	283,463	352,479	377,066	253,306
経常利益 / 売上高	3.5%	4.5%	4.4%	3.9%	3.5%	2.7%	1.6%	1.8%	1.5%	1.7%	2.3%	2.4%	1.6%
経常利益 / 従業員	2.3	5.3	5.4	4.7	4.1	3.0	1.7	2.1	1.7	1.8	2.4	2.7	1.9
税前利益						377,688	151,448	251,647	-311,171	-882,015	-237,366	-432,914	-584,920
税前利益 / 売上高						2.0%	0.8%	1.3%	-1.7%	-5.2%	-1.6%	-2.7%	-3.8%
税前利益 / 従業員						2.1	0.9	1.5	-1.9	-5.6	-1.6	-3.1	-4.4

単位：百万円

	83	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
自己資本比率	16.1%	14.8%	14.2%	14.3%	15.0%	16.1%	15.5%	16.3%	15.2%	13.1%	14.1%	14.5%	13.4%
販売用不動産	627,647	2,040,447	2,601,124	2,633,284	2,522,979	2,461,988	2,289,822	2,025,520	1,891,466	1,630,189	1,223,703	999,771	903,116
販売用不動産 / 売上高	6.0%	10.5%	12.3%	12.1%	12.3%	12.8%	12.1%	10.3%	10.0%	9.6%	8.1%	6.3%	5.9%
固定資産土地	285,555	869,005	1,003,312	1,247,116	1,545,217	1,548,078	1,449,580	1,557,701	1,433,334	1,366,741	1,719,539	1,611,355	1,529,124
土地 / 売上高	2.7%	4.5%	4.7%	5.8%	7.5%	8.0%	7.7%	7.9%	7.6%	8.0%	11.4%	10.1%	10.0%
有利子負債	2,378,783	5,110,538	6,778,068	7,890,374	8,626,424	8,410,192	7,912,330	7,726,041	7,875,989	7,763,911	7,818,658	6,525,854	6,230,994
有利子負債 / 売上高	22.9%	26.3%	32.0%	36.4%	41.9%	43.7%	41.8%	39.4%	41.8%	45.7%	51.9%	41.0%	40.6%

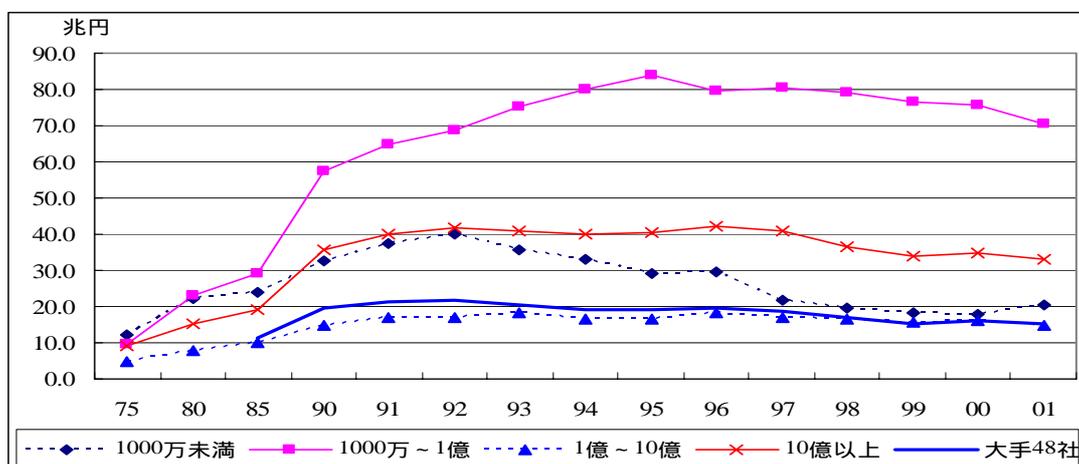
建設会社の経営状況

建設会社の経営状況を判断するにあたっては、その会社規模ごとに様相が異なると思われるため、「法人企業統計」のデータを、資本金規模別に、1000万円以下、1000万円～1億円、1億円～10億円、10億円以上の4つに分類して集計した。また、当研究所の「主要建設会社決算分析」のデータも引用したが、これは全国規模の総合建設会社大手48社を集計したものであり、「法人企業統計」における資本金10億円以上のクラスと一部重複するものである。

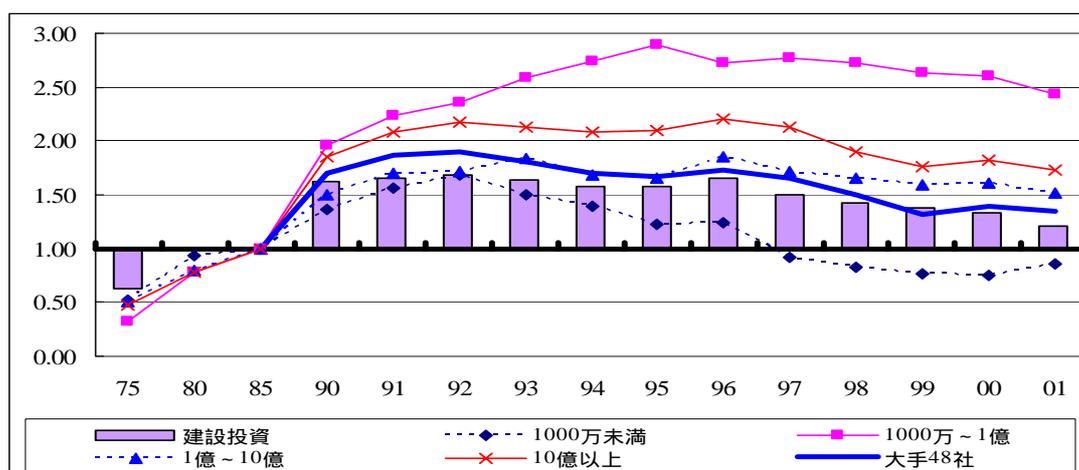
A：フロー部門

(売上高)

図表1 売上の推移



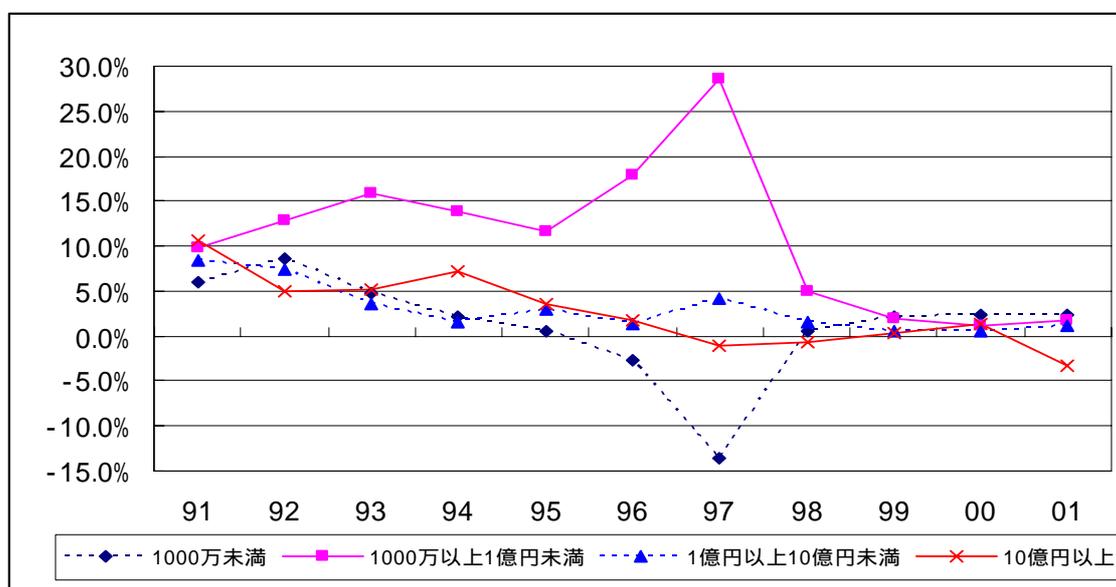
図表2 売上の推移 (85年を1とする)



大手48社のデータは85年度より

図表1および図表2によると、資本金1億円～10億円、資本金10億円以上、および大手48社の売上高の動向は、建設投資とほぼ同じである。資本金1000万円～1億円のグループは、90年代初めから半ばにかけて売上の伸びが著しいが、これはバブル崩壊後も景気対策のために増加していた公共事業の恩恵を蒙ったためである。一方、資本金1000万円以下のグループは、建設投資の増加を下回る動きをしており、97年以降は85年を下回る水準になっている。これは図表3にも示したが、企業数の動きと大きな関係がある。1990年に商法の改正¹が行われ株式会社の資本金が最低1000万円に引き上げられたが、それに伴って企業数が減少したことや、猶予期間の終了した97年以降はこのグループには資本金の引き上げを行わなかった小規模の企業が多く属するようになったことが原因と思われる。

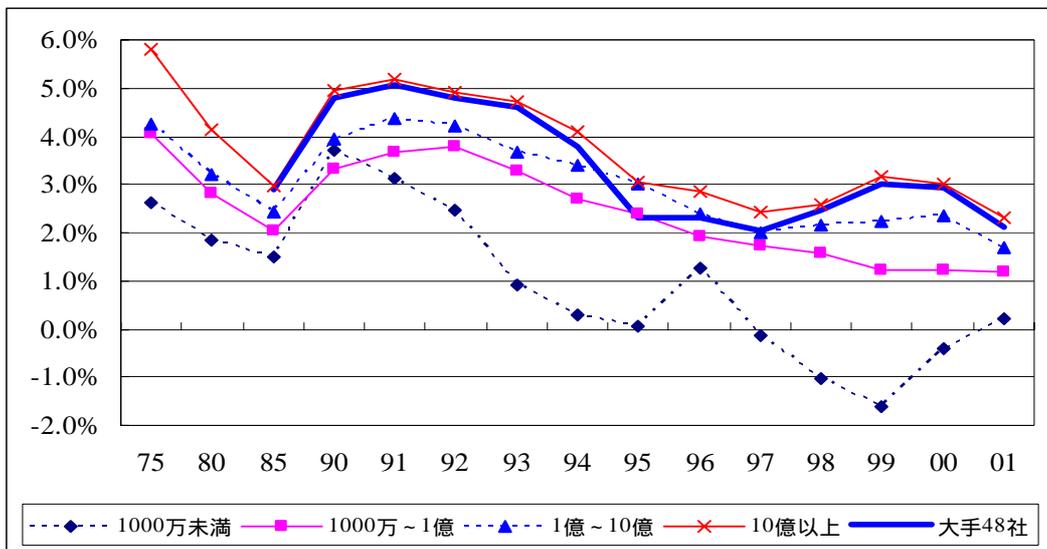
図表3 企業数の推移（対前年度比）



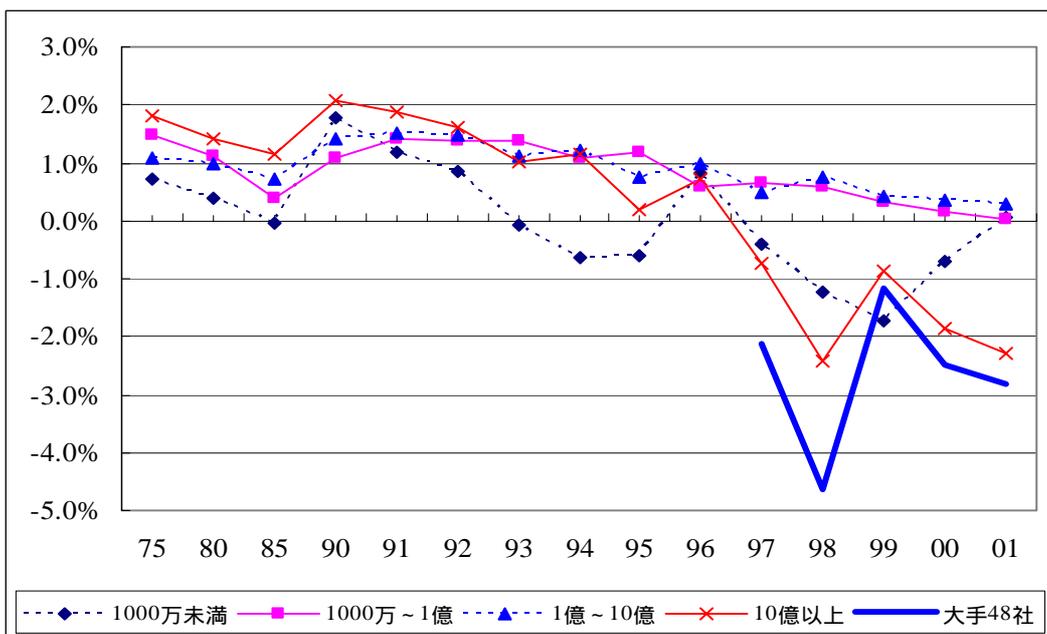
¹ 改正商法の施行は91年4月、猶予期間は5年間。

(売上高営業利益率・売上高純利益率)

図表4 売上高営業利益率



図表5 売上高純利益率

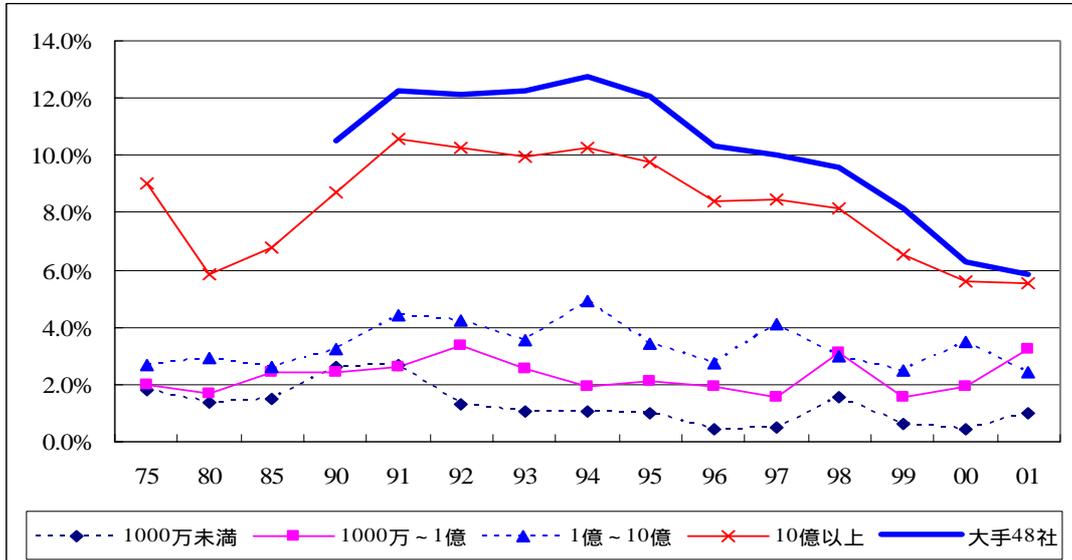


図表4によると、営業利益段階では規模が大きいほど利益率が高くなる様子が観察されるが、その差はほとんどなくなってきている。01年度は、資本金100万円未満のグループこそ5年ぶりに0%を上回るなど対前年度比でプラスであるが、他のグループは全て対前年度比でマイナスとなっており、厳しい業界の状況が伺える。純利益段階になると、図表5に示したように、大手48社と資本金10億円以上のグループの動きが大きくなっており、利益率も5年連続でマイナスとなっている。これは、規模の大きな企業が、近年の会計制度の変更や土地・株式の下落といった本業以外の項目に業績が左右されている様子を示している。

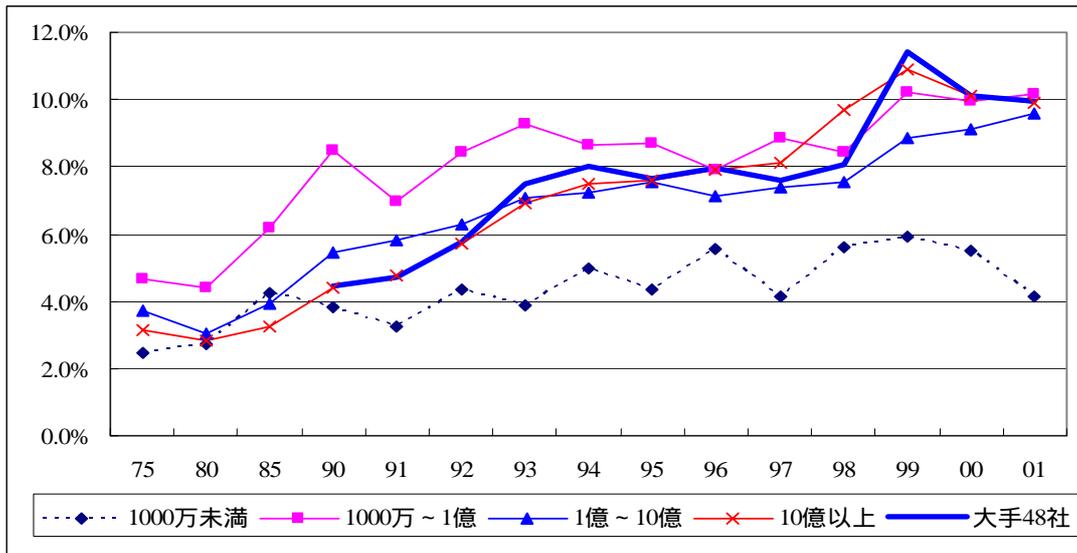
B：ストック部門

(販売用不動産・固定資産土地)

図表6 販売用不動産対売上高比率



図表7 固定資産土地対売上高比率



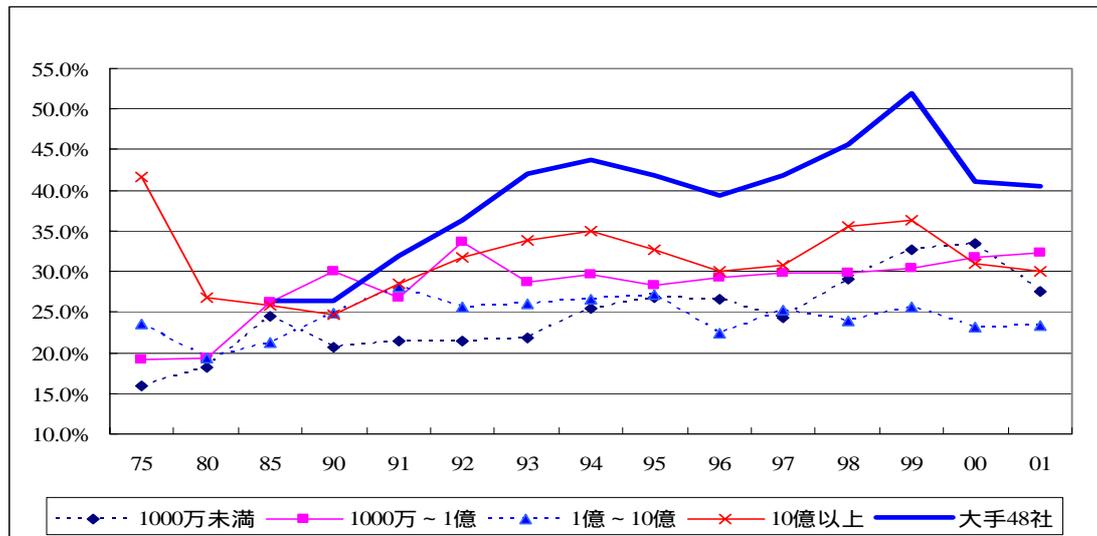
図表6によると、販売用不動産対売上高比率は大手48社と資本金10億円以上のグループの動きが大きく、その他のグループにはそれほど大きな動きはない。このことから、不動産投資によるバランスシートの傷みは大手クラスに限った現象であって、建設業全体の問題ではなかったといえる。なお2000年度からは販売用不動産の強制評価減が適用されているため、今後更なる地価の下落が生じた際には、従来のように含み損を抱えて業績の良いときに処理をするというような企業側の裁量はなくなり直接業績に悪影響を及ぼすため、企業にとって販売用不動産を抱えるリスクは以前にも増して大きくなってきている。

一方図表7によると、固定資産土地対売上高比率は、株式会社となる資本金1000万円以

上の全ての階層で増加傾向にあることが見て取れる。バブル期に事業用不動産を大幅に増大させてしまい、その後処分がなかなか進まず、売上に釣り合わない規模になってしまった様子が表れている。2005年度より減損会計が導入されるため、固定資産土地に対しては今後十分な対応が必要とされる。

(有利子負債)

図表8 有利子負債対売上高比率



図表8によると、有利子負債対売上高比率は、大手48社を除いた「法人企業統計」上では大きな変化は見られていない。つまり、バブル期に本業以外の不動産に投資した大手のみが高い比率で苦しんでいるのであり、本業のみで活動する限りは有利子負債の比率は大きく変動しないことが示されている。各社共に有利子負債の削減は最重要課題であるが、業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、達成することは容易ではなさそうである。

(企業規模別の経営状態まとめ)

以上、建設会社の経営状態を概観してきた。ここ数年、大手ゼネコンの財務体質の弱さが指摘されることが多く、それが建設業全体の問題であるかのように捉えられがちであるが、これは大手のクラスに限った現象であって、建設業全体の問題ではなかったといえる。しかし、フローについては規模の大小を問わず悪化している。

当研究所の予測によると、2002年度の建設投資は前年度比名目 6.0%の56兆7568億円、2003年度については建設投資全体で前年度比名目 4.0%の54兆4831億円となると予測されており、政府・民間とも引き続き減少する見通しである。また、会計制度の変更も控えており、今後の建設業界を取り巻く環境は当面厳しそうである。

(担当 磯村)

・ 第 8 回アジアコンストラクト会議報告 - アジアのマクロ経済及び建設市場 -

2002 年 11 月に中国で開催された、第 8 回アジアコンストラクト会議の発表及び会議レポートより、アジアのマクロ経済及び建設市場について概観する。

1. アジアコンストラクト会議の概要

1. 1 アジアコンストラクト会議の目的と歴史

ヨーロッパでは、25 年以上の歴史を持つ「ユーロコンストラクト会議」が 1 年に 2 回開催され(1975 年第 1 回開催)、西欧 15 カ国と東欧 4 カ国が各国の建設経済、特に建設市場の動向について、統一されたデータフォーマットに基づいて情報交換を行っており、アジアコンストラクト会議は、このユーロコンストラクト会議を参考にして設立された。

アジアコンストラクト会議では、東アジア・東南アジア地域の「建設経済、建設市場の動向」に加え、「建設産業の構造」「建設産業政策」「主要プロジェクト」等についても情報交換を行っており、1995 年に東京で第 1 回が開催された後、毎年 1 回アジア各地で開催されている。

また、ユーロコンストラクト会議の参加機関が民間の研究機関が中心となっているのに対し、アジアではまだ建設経済を本格的に研究する民間の研究機関が育っておらず、したがって政府関係機関が多く参加している。

第 2 回は 1996 年に韓国で、第 3 回は 1997 年に香港で、第 4 回は 1998 年に再び東京で開催され、1999 年第 5 回がシンガポール、2000 年第 6 回はマレーシア、2001 年第 7 回はインドで開催された。今回の第 8 回会議は 2002 年 11 月 5 日(火)～6 日(水)に中国北京の西苑飯店で開催され(中国建設部 中国建設業協会 中国国際建設協会主催)、日本からは当研究所より三井康壽理事長以下 7 名が参加した。また、国土交通省からは総合政策局国際建設経済室長がオブザーバーとして同行した。

注) 1. アジアコンストラクト会議は、建設経済研究所が中心となり立ち上げた国際会議である。

2. ユーロコンストラクト会議参加国：西欧 15 カ国(独、仏、英、伊ほか)東欧 4 カ国の計 19 カ国

1. 2 会議メンバー・参加国・参加機関(第 8 回)

アジアコンストラクト会議のメンバーは以下の 12 カ国 1 地域の機関である。

オーストラリア： シドニー工科大学

Construction Industry Institute, University of Technology,
Sydney

中 国： 中国建設部 Ministry of Construction

香 港	:	香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University
インド	:	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council
インドネシア	:	公共事業省建設産業研修センター State Ministry of Public Works
日 本	:	(財)建設経済研究所 Research Institute of Construction and Economy (RICE)
韓 国	:	国土研究院 Korean Research Institute of Human Settlement
マレーシア	:	建設産業振興庁 Construction Industry Development Board
フィリピン	:	貿易産業省建設産業局 Construction Industry Authority of Philippines
シンガポール	:	建築・建設産業庁 Building and Construction Authority
スリランカ	:	建設産業研修・振興研究所 Institute for Construction Training and Development
ベトナム	:	建設省都市地方計画研究所 National Institute of Urban & Regional Planning
モンゴル	:	建設都市開発公共事業局 Agency for Construction, Urban Development & Public Utilities

このうち、第8回会議に参加したのはオーストラリア、中国、香港、日本、シンガポール、韓国、スリランカの6カ国1地域である。この他インドとベトナムはカントリーレポートのみ提出した。

1.3 会議の内容

「経済のグローバル化と建設業の発展」をメインテーマとし、カントリーレポートでは参加各国・機関が以下の項目について報告を行なった。

マクロ経済及び建設市場の回顧と展望

建設産業の監督及び規制

建設産業の発展向上

建設サービスの自由化

また、会議後に開かれた代表者ミーティングでは次回以降の会議運営方法などについて議論がなされ、2003年の第9回会議はオーストラリアで開催されることが正式決議された。

会議には地元中国の他、参加国の建設産業界の関係者も多数出席（公式参加81名、オブザーバー含め約100名の参加）し、盛況のうちに幕を閉じた。

第8回アジアコンストラクト会議プログラム(中国北京)

11/5 (火)	9:00-9:20	開会の辞
	9:20-10:30	カントリーレポート「オーストラリア」
	10:30-10:40	質疑応答
	10:40-10:50	休憩
	10:50-12:00	カントリーレポート「中国」
	12:00-12:10	質疑応答
	12:10-13:30	昼食
	13:40-15:00	カントリーレポート「香港」
	15:00-15:10	質疑応答
	15:10-15:20	休憩
	15:20-16:40	カントリーレポート「スリランカ」
	16:40-16:50	質疑応答
	17:30	夕食(レセプション)
	11/6 (水)	9:00-10:20
10:20-10:30		質疑応答
10:30-10:40		休憩
10:40-12:00		カントリーレポート「シンガポール」
12:00-12:10		質疑応答
12:10-13:30		昼食
13:40-15:00		カントリーレポート「韓国」
15:00-15:10		質疑応答
15:10-15:20		休憩
15:20-15:50		総括・閉会式
15:50-16:20		代表者ミーティング(次回開催地検討等)
17:00		夕食



会議風景

2. アジア諸国のマクロ経済及び建設市場の概要

2.1 マクロ経済の状況

アジア経済は 2000 年まで輸出競争力の増大とアメリカ経済の好調を背景に順調な回復をみせたが、2001 年にアメリカの景気が減速したことに伴って成長が鈍化した。2002 年に入ってから、内需が個人消費を中心に堅調に推移していることや輸出も回復していることから概ね回復傾向をたどっている。しかし、アジアにおけるアメリカを始めとした先進国向け貿易依存度は依然として高い水準であり、今後のアジア経済の成長についてもアメリカの動向が大きなリスク要因となろう。

2.2 アジア諸国の建設投資

2001 年のアジア諸国（ここでは日本、中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム、タイの 12 カ国 1 地域）の建設投資合計は、約 9,592 億ドル（2001 年の期中平均為替レートによる円換算額は、約 116 兆 6000 億円：香港、マレーシア、フィリピン、台湾、タイは直近 2000 年、中国は直近 1999 年、インドネシアとベトナムは直近 1998 年のデータを採用。マレーシアについては建設投資額に代え建設工事受注高を採用）であり、アメリカや西欧地域と並んで、世界最大の建設市場の一つとなっている。会議に提出されたデータが不十分なため一概には言えないが、総じてアジア通貨危機後 2000 年までは回復傾向にあると言えるものの、世界経済が減速した 2001 年は建設需要の落ち込みが予想され、アジア市場全体も横ばい乃至は縮小したものと推測される。

2.3 各国代表者の説明要旨（メモ）

（オーストラリア）

- ・今後の建設市場は非住宅建設と土木関係事業が非常に伸びると予想される。住宅建設も今後確実に成長を遂げると思われる。過去 5 年間、オーストラリアの建設業界は継続して非常に上向きの状態であるが、これは住宅を購入する層の増加や、アジア経済危機以降、オーストラリアの経済成長の速度が安定していること及びオーストラリアの住宅建設産業に対する投資を安全と考える人が増加していることが背景にある。香港やシンガポール等のアジア諸国からのオーストラリアへの投資は、国内の新規住宅や住宅地に集中している。
- ・現在唯一下降している分野はオフィススペースへの投資であるが、これが現在のオーストラリアの建設産業において一番主要な変化である。オーストラリアでは最近、商業スペース、オフィスが住宅ビルに変わっている。これに伴い所謂ゼネコンと称される業者でも最近では住宅地の建設を手掛けている。

- ・ オーストラリアの建設業界に対して、近年特にドイツからの投資が増えつつある。現在オーストラリアで一番巨大なゼネコン業者の 50%がドイツ資本に変わっている。ドイツがオーストラリアに投資する理由として、現在東南アジアで非常に大きな力を持つオーストラリア企業に投資することで、オーストラリアを一つのきっかけとして東南アジア全体の建設市場への進出を考えていることが挙げられる。
- ・ 結論として、オーストラリアの建設業界の将来は極めて有効かつ力強い産業になると思われるが、その際住宅とインフラが二つの柱になり、商業オフィスは今後もそれほど大きな活力にはならないと考えられる。また、建設業者はそのイメージをここ数年の間に非常に変化させており、政府とともに公的・私的セクターのパートナーシップを構築したり、研究開発の分野でも雇用の数を増やすなどビジネスに対して非常に積極的になっている。

（中 国）

- ・ この数年間、中国では建設に関連する法律、法規または所管部門のルールが発表され、建設業の管理体制が改善される等、中国の建設業界を担当する中央、地方の政府機構が相次いで改革を行った。2001 年中国は WTO に加盟し、中国の建設市場はこれからさらに対外開放をする予定であり、中国の建設業も新しい発展段階を迎えることが予想される。
- ・ 2002 年上半期の名目 GDP は去年同期比 7.8%の成長となっている。2005 年までの経済発展は、7%を維持するものになると予測される。また 2000 年価格で計算した 2010 年の実質国民総生産は 12 兆 5000 億元、1 人当たりの国内総生産は 9400 元に達するものと予測されている。
- ・ 1998 年から 2001 年までの建設業の付加価値額は年平均 7.29%の伸びである。建設業の総生産高の年平均成長率は 11.64%でこれは中国の GDP の同期の成長率を上回っている。建設業の付加価値額が GDP の中に占めるウエートは 6.6%から 6.7%の間で安定しており、国民経済、主要産業部門の中で優位を占めている。
- ・ 今後 5 年間にわたる建設業のビジョンは以下の四つである。すなわち 社会全体の固定資産の投資規模が今後も絶えず拡大していくこと 中国の都市化のプロセスがこれからも加速化され、都市部のインフラ施設建設および住宅建設の規模も絶えず拡大していくこと 西部大開発戦略の実施が建設業に新たな発展のチャンスを提供してくれること WTO 加盟によって建設業の発展にも大きなチャンスを与えてくれること

（香 港）

- ・ 1997 年の金融危機以降、アジア全体の経済が悪化し、2001 年 9 月のテロ以来、香港経済は下降の道を辿っている。現在失業率は 7%以上を記録している。雇用のミスマッチ、また付加価値の高いサービスに対する需要が高まっていることが今の香港経済の特徴であり、デフレも過去 4 年間で一番高くなっており、消費者価格インデックスも下がっている。

- ・アジア諸国で建設業の支出額は1999年には日本、韓国、シンガポールに次ぐ第4位である。2000年のGDPに占める建設支出は約5.3%。建設産業の内訳は建築が63%、そして土木が22%、その他が15%となっている。
- ・香港国内の建設業者は主に住宅建設業にかかわっている。また、インフラ整備や大規模プロジェクトはほぼ外国の建設業者（中国本土からの業者も含む）によって賄われている。また、外資、国内の業者は法的にも事業に対しての参入は同等に扱われており、香港政府プロジェクトに対しても外国の業者は参入している。
- ・このようにGDP成長率が伸び悩み、失業率が上昇する中、建設産業は現在非常に悪い状況にある。入札価格が非常に低下し、同時に競争が激しくなっている。市場を刺激する政策が現在立案されているところであるが、土地価格、住宅価格、住宅供給の削減等住宅については余り明るい材料はなく、土地の売買に関しても同様に向上する見込みがない。2002年～2003年の予算において、政府はインフラ整備のプロジェクトに重点を置いている。現在4000億ドル、約1600プロジェクトを計画しており、今後9年以内に完成させる予定である。現在、香港は中国本土と密接にプロジェクトや経済発展で連携しており、今後、中国本土のインフラ整備に関わっていくと思われる。例として広東省を中心とした大規模橋梁、鉄道プロジェクト等が挙げられる。

（スリランカ）

- ・2001年の実質経済成長率はマイナス1.4%で、これは1948年のスリランカ建国以来、最悪の経済成長率となった。これは世界経済の低迷がスリランカの製造業の輸出不振を誘ったこと、2000年から続く国内での干ばつによる国内での食品価格の暴騰、内戦やテロ事件を始めとする国内政治の不安定な状態に起因している。2002年は投資や雇用機会の増加やインフレ率の低下から多少の経済回復傾向にあると思われる。
- ・2001年度建設産業生産高の伸び率は2.5%、GDP比は7.26%で、建設セクターの成長率は下がったものの、他産業に比べて唯一プラス成長となった。しかしながら、国内における建設産業や開発事業の重要さに対する認識はそれほど高まっていないように思われる。今後の改善点としては事業のボリュームが小規模であるということ、外国の建設業者に国内での活動ができないということ等が挙げられる。
- ・今後の建設産業発展のために考えられる施策としては 国内開発計画の公式導入及び推進 建設業界のオーソリティ、庁の設立 標準化された建設関係の書類の導入 サービス提供者に対する支払遅延回避のための適切な金融メカニズムの導入 建設資材の緊急の必要性に対応するマテリアルパークスの設置 研究開発基金の設立及びテクノロジーデータベースの構築 外国の建設業者、コンサルタントに対する規制実施 ステークホルダー間で契約上の手続きに関し定期的な対話を持つこと 建設保証積立準備金の設置及び銀行や建設業者への援助 建設業界で働く人間の訓練や給与条件の見直し等が挙げられる。

(シンガポール)

- ・1990年にはシンガポールの実質経済成長率は約10%であったが、1997年のアジア通貨危機を機に下降し1998年にはほぼゼロ成長となった。政府はそうした状況を回避するために、公的機関におけるコスト削減と企業に対する増税を実施した結果、緩やかではあるが2000年に向けてシンガポール経済はプラス成長に転じた。しかし2001年はアメリカ同時多発テロの影響でマイナス2%の成長となった。2002年の経済成長率は3%~4%と予測されているが、会議開催直前に起こったバリでのテロ事件で2%程下方修正の可能性がある。
- ・シンガポールの建設産業は、1990年代初頭から95年にかけてまではかなり良好な状態で高い成長率を記録したが、96年から99年には経済の不況により建設業界も縮小傾向に入り、99年から2000年にかけては経済の回復に伴いまた新たに回復の兆しを見せている。しかし、2001年以降また経済後退、低迷時期に入っており、建設産業に対する需要はかなり下降している。
- ・過去20年間の建設産業のGDPに対する寄与率について見ると、インフラ整備等、公共事業が非常に膨大であった1980年初頭は安定してGDPの30%以上を占めていたが、1991年から95年にかけて東南アジア全体で建設に対する需要が減った結果、この時期にはGDPに占める割合が7%程度に下落した。その後徐々にまた回復の兆しを見せ、この傾向はアジア金融危機後の98年まで続いたが、以降は横ばいもしくは下降傾向である。今後5年から10年ぐらいいはこの状況が続くのではないかと見ており、今後の建設市場については楽観できない状況にある。
- ・2001年の民間建設需要は62億シンガポールドルで約5割を住宅建設事業が占めている。他工業建築物が35%等となっている。公共部門は74億シンガポールドルで、うち住宅建設は今までの建設余剰が足枷となり約13%と非常に減少したため、建設産業全体に対して大きな打撃となっている。2002年は民間部門が52億シンガポールドルと減少するが、政府部門が土木インフラ事業の増加で94億シンガポールドルと増加するため、全体として建設需要の規模はやや高まると期待される。新規公共住宅の建設予定は余りないが、シンガポール政府は国民に対し不動産価値が下がらないことを保証するために既存住宅をさらに改装し、グレードアップを行おうとしている。

(韓国)

- ・1997年以降、韓国の名目GDPは徐々ではあるが上向きの状態にある。2001年のGDPは約4222億ドルで97年の金融危機以降、1998年の3177億米ドルから右肩上がりになっているが、これは構造改革の努力の結果である。1998年には実質GDP成長率はマイナス6.7%で、1999年には10.9%、2000年9.3%、2001年3.0%の成長率である。2002年については6.3%の経済成長率を見込んでいる。
- ・建設市場の状況については98年以降完全に変化している。建設投資(実質ベース)の伸び率は1997年2.3%からアジア通貨危機後の1998年にマイナス10.23%を記録し1989

年以降 8 年間続いた成長がストップした。1999 年には 0.9%と僅かに回復の兆しを見せているが、これは政府の回復アクションプランが導入されたため、2000 年にはまたマイナス 4.1%と減少した。2001 年には 5.4%と回復し、2002 年は最初の半年間では 6.7%成長となっている。

- ・韓国の建設産業も、他のアジア諸国と同じく伝統的な産業であるが、現在厳しい状況に置かれている。1997 年の経済危機後、今は若干回復時期にはあるが、今後 2005 年、2010 年の状況は予測できず、建設産業に対する投資の伸びが大幅上昇することは現時点では想像しえない。

3. まとめと今後の課題

各国レポートの概要等をみると、アジア諸国は総じて、1997 年のアジア通貨危機による景気低迷を脱しはしたものの、2001 年の世界経済減速の影響等で建設需要、建設投資も減速傾向にあるようである。今後についても楽観的な見方をするアジアの国は少なく、日本の状況同様先行きについては不透明な部分が多いと言える。

しかしながら、日本とアジア諸国とは、周知のとおり建設産業においても関わりが深く、日本の主要建設会社の海外建設工事受注額は近年低下する傾向にはあるものの、2001 年度においても 70%以上がアジアの建設市場に依拠しており、ODA に占めるアジア地域の割合も高い。また、今回ホストを務めた中国のように今後の建設市場についてさらなる発展の可能性を秘めた国もある。このような状況の中、アジアの建設市場が健全かつ持続的に発展するためには、各国相互間の情報交換が重要であり、そういった意味において、アジアコンストラクト会議の果たす役割と意義は大きいと思われる。

それに関連して、今後における会議の継続実施にあたっては、改善すべき問題点もまた浮き彫りになっている。例えば各国レポートの精度向上（作表に係る各国の統計制度には相違点が多いことから、データの全てを記述できる国（特に直近年度の建設投資等のデータ）は少なく、レポート作成基準の統一及び擦りあわせも継続課題）や会議全体サマリーの作成等役割分担の明確化、開催方法（開催地決定や新メンバー加入の手続）の見直し等が挙げられ、その幾つかは今回の会議でも検討課題として採り上げられた。今後一層の検討及び改善が望まれるところである。

以上のように、アジアコンストラクト会議は歴史が浅く、課題も決して少なくないが、当研究所においても、同会議の提唱者という立場から、アジア諸国の建設経済に関する貴重な情報交換の場としての同会議の持続的発展のために今後も尽力していきたいと考えている。なお、各国の建設市場データ等については、本年 2 月上旬に発表予定の「日本経済と公共投資」第 40 号を参照されたい。

（担当：迫田）

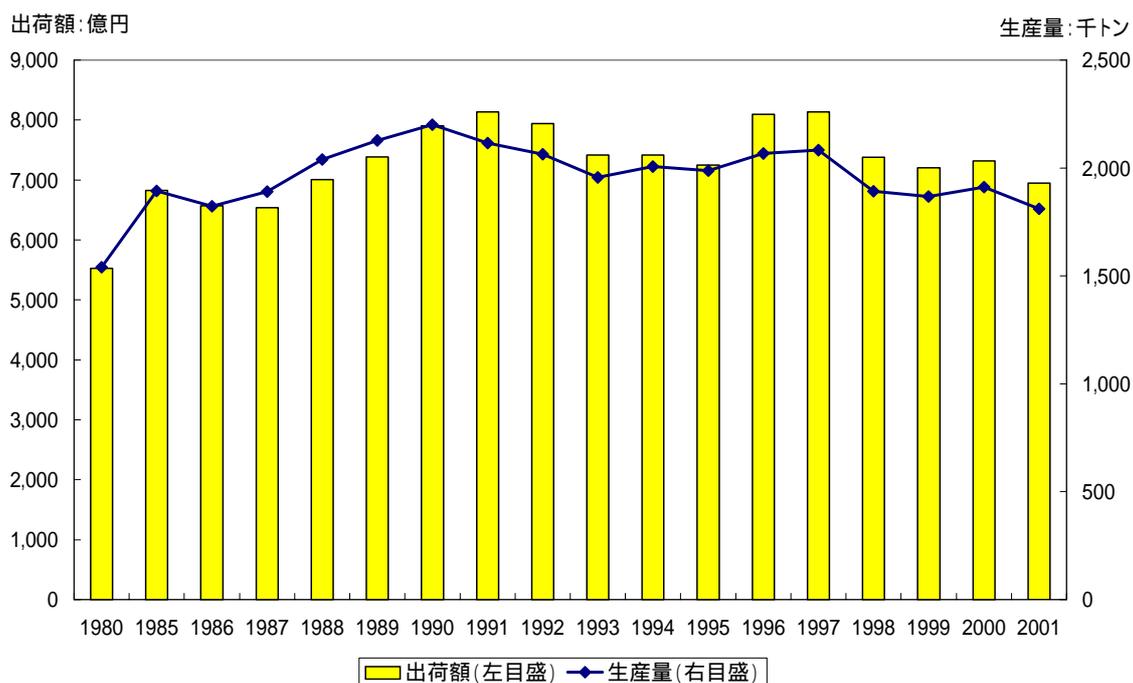
建設関連産業の動向 - 塗料

塗料の需要先としては、需要量・需要金額とも建設関連が最大の需要先となっており、中でも建物が最大の需要分野となっている。

1. 塗料の生産量と出荷額の推移

1990年までは順調に成長を続けてきた塗料の生産量及び出荷額は、その後、景気の後退とともに生産量、出荷額ともに減少を続けた。1996年と1997年は回復基調にあったが、1998年は生産量が189万2千トン（対前年比 9.1%）、出荷額は7,380億円（対前年比 9.2%）と大幅減となり、続く1999年、2000年もほぼ同水準で推移した。2001年は、生産量が対前年比 5.2%、出荷額が対前年比 5.1%と、再び大幅なマイナスを示した。

図表1 塗料の生産量と出荷額の推移



資料：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

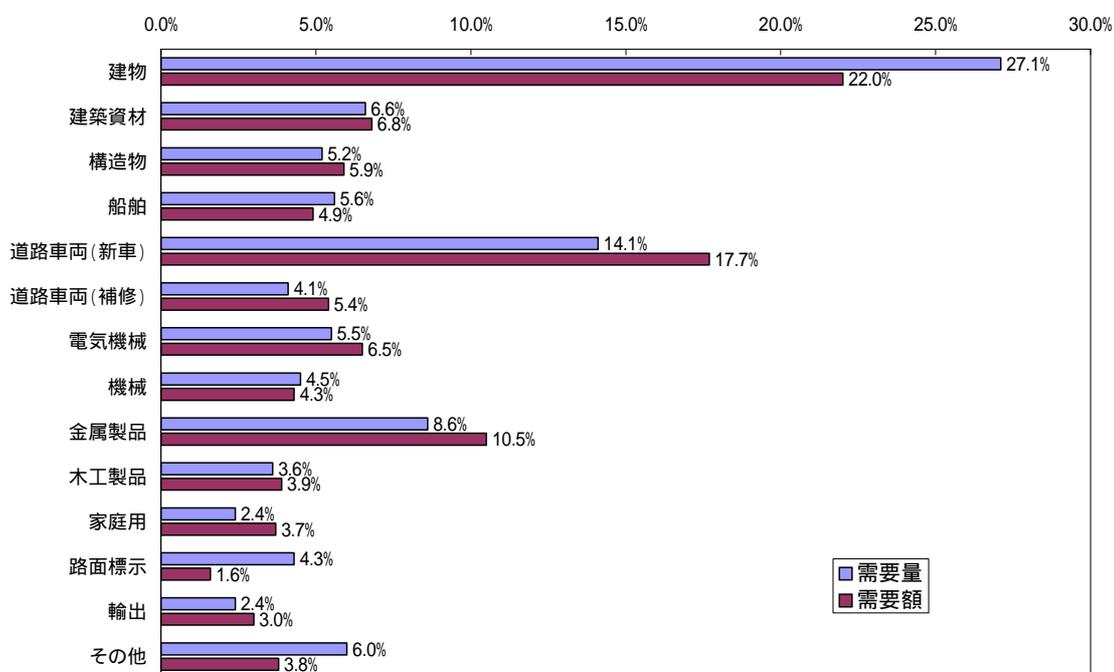
2. 塗料の需要分野と構成比

塗料の需要分野は、建物・建築資材・構造物（橋・鉄塔・タンク等）・船舶・道路車両（新車・補修）・電気機械・金属製品・木工製品・家庭用と多岐に亘っているが、なかでも建物用と車両用の需要が多くなっている。

「2000年度塗料製造業実態調査」（図表2）によると、建物、建築資材、構造物及び路面標示を合わせた建設関連分野が最大の需要分野となっており、全需要に対し需要量で43.2%、需要額でも36.3%を占めている。

また、道路車両には、新車と補修（塗り替え）があり、この2つを合わせると需要量で18.2%、需要額で23.1%を占めている。

図表2 塗料の分野別需要量と需要額の構成比（2000年度）



資料：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

3. 主要国の塗料生産数量

1999年の欧米各国および日本の塗料生産量は、1467万トンで、対前年比で2.8%となっている。

日本の生産量は、アメリカ、ドイツに次ぎ第3位であるが、2年連続のマイナスとなっている。

また、2000年の近隣アジア諸国の塗料生産量を比較してみると、中国が圧倒的に多く、韓国、インドがそれに続いている。

図表3 欧米各国および日本の塗料生産量の推移

(単位:千トン)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
日本	2,064	1,956	2,007	1,987	2,067	2,082	1,892	1,868
アメリカ	5,244	5,411	5,776	5,640	5,904	5,931	5,834	6,120
ドイツ	1,661	1,669	1,744	1,944	2,130	2,239	2,259	2,304
イタリア	717	683	738	750	731	764	1,140	1,155
イギリス	811	818	818	512	512	n.a	512	847
フランス	635	611	712	690	855	888	780	802
スペイン	365	330	338	n.a	338	630	n.a	630
オランダ	326	340	355	292	294	316	347	358
ベルギー	147	151	160	153	127	127	145	149
デンマーク	118	128	130	131	128	128	124	125
オーストリア	109	103	106	112	n.a	112	n.a	112
フィンランド	65	66	75	77	80	93	85	88
スイス	81	78	86	82	85	85	88	87
ノルウェー	68	66	74	77	68	71	85	87
合計	12,411	12,410	13,119	12,785	13,723	13,978	14,271	14,671

出典:(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

注1:ドイツは1992年までは西ドイツ、1993年以降は統合ドイツの数値。

注2:n.aは当年回答がなし。仮数値として前年のものをそのまま使用した。

図表4 近隣アジア諸国・地域の塗料生産量

(単位:千トン)

	中国	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド
1998年	1,255	785	530	183	96	265	98	153	28	240
2000年	2,340	850	500	182	103	200	168	236	49	550

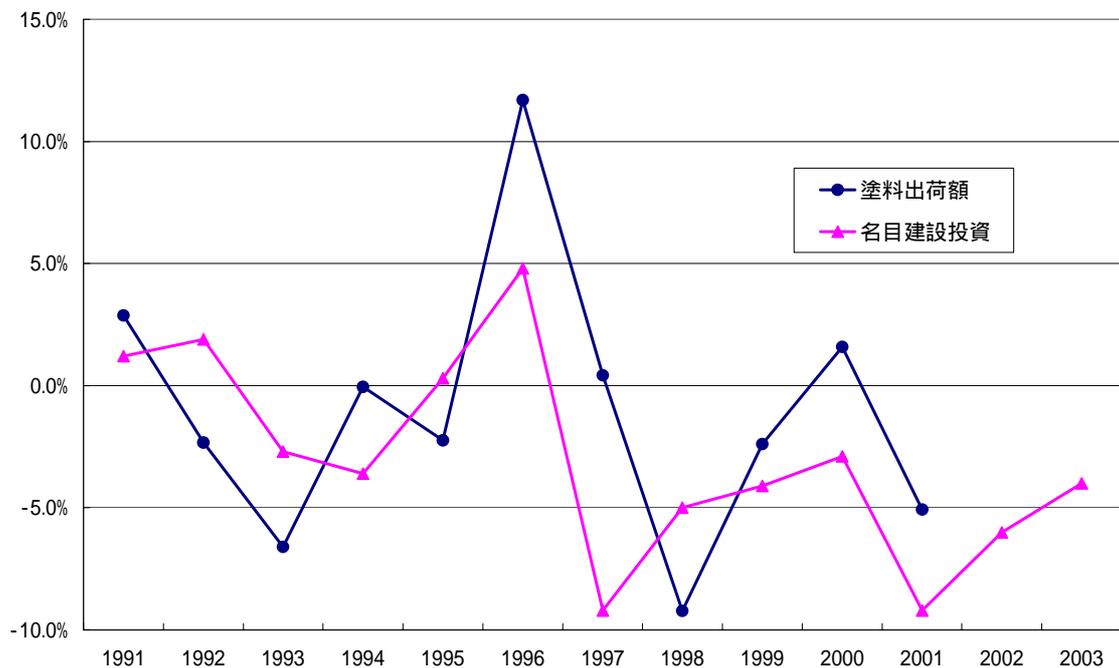
出典:(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

4. 今後の出荷額及び需要の予測

塗料の出荷額と建設投資の伸び率の推移をみると、塗料出荷額は、建設投資の伸び率とほぼ同様の動きをみせており、建設投資の好不調に大きく影響を受けていることがわかる。

今年1月に当研究所が発表した「建設経済予測」によれば、2002年度及び2003年度の建設投資は、1997年度より連続して減少することが予測されており、この点を踏まえるならば、今後の塗料出荷額の大幅な伸びは期待できないと予測される。

図表5 塗料出荷額及び名目建設投資の伸び率の推移

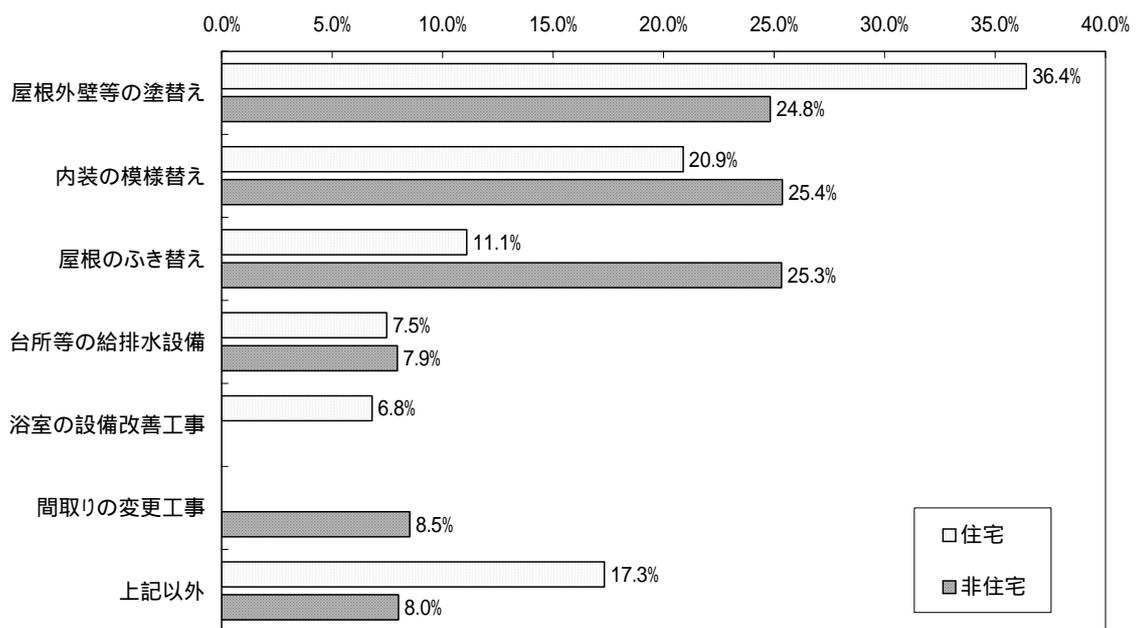


資料：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」、国土交通省「建設投資見通し」(2002年5月)、(財)建設経済研究所「建設経済予測」(2003年1月)より作成。

注：建設投資の伸び率は、年度単位。塗料出荷額の伸び率は年単位。

また、国土交通省が毎年実施している「増改築・改装等調査結果」によると、2000年の改装等工事のうち、屋根外壁等塗替え工事が住宅で36.4%、非住宅で24.8%と、いずれも高い比率を示しており（図表6参照）、また、全建築物の増改築・改装等の工事における工事件数は40.6万件と対前年比11.8%となったものの、一件当たりの平均工事実施額は、474万円と対前年比13.1%の大幅な増加となっており、この分野での需要拡大が期待される。

図表6 住宅・非住宅における改装等工事の工事内容別比率（2000年）



資料：国土交通省「増改築・改装等調査結果」（2000年）

以上のことから、塗料の最大の需要先である建設関連分野では建設投資の縮小が続いており、塗料の出荷額と建設投資の関連性から言えば、しばらくは厳しい状況が続くものと考えられる。しかし、建設市場では維持補修が、着実に増加し、今後も成長が期待されており、住宅・非住宅における改装等工事の塗料関連の割合が多いことから、維持補修の成長の程度により、塗料の需要量が左右される可能性も見込まれる。

（担当：杉岡）

【前月号の訂正】

前月 12 月号の「研究所だより」で、「 .米国建設経済レポート」としまして、「1. 国土安全保障省の設立」を掲載しましたが、「 .国土安全保障省の設立」が正しく、誤りがありましたことをお詫び訂正いたします。

また、このレポートの担当者、垣内亜由美の名前が抜けていた点についても、あわせてお詫び申し上げます。

なお、「米国建設経済レポート」につきましては、当研究所米国事務所ホームページ (<http://www.riceusa.org>) に掲載されていく予定ですので、今後ご参照ください。

編集後記

今年の正月は、不況を反映してか、街の中の飾り付けも心なしか地味で、また例年、テレビ番組でタレントたちが連発する「おめでとうございます」のトーンも、やや低めであったような気がする。そのお蔭で、私は精神的に落ち着いた、静かで穏やかな新年を迎えることができた。

平成 15 年度の経済情勢は引き続き厳しく、政府の見通しでは、GDP 成長率が実質 0.6% 程度（名目 0.2% 程度）となっている。雇用情勢についても、完全失業率は、今年度に比べて更に上昇して、5.6% 程度になるとの見通しを立てている。

リストラや肩たたきは、もはや中高年だけの問題ではなく、働く者にとっては、“常に背中合わせにあるもの” になってきたといえよう。このような状況において、大切になるのは、組織における自分の存在価値であり、社会との結びつきであろう。自分の存在価値を何かの尺度で測ってみたいと思うのは、人間社会で育ってきた者であれば当然であろう。

そこで今回、私はちょっとした試みをした。自分から積極的に年賀状を出すのをやめてみたのだ。例年、大掃除の合間に、慌てて書いている年賀状を、恩師や先輩など、失礼のない範囲に絞って出し、後は頂戴した人だけに返事を書くことにした。社会における自分の価値と年賀状の枚数とは、必ずしも相関関係はないことも分っているが、より多くの人間との関わりを大切に、社会への影響度の大きい人ほど、枚数が増えることには、誰も異論はないだろう。

ちなみに、今年の年賀状の発行枚数は、前年比 4% 減の 38 億枚強、インクジェット紙は 14 億枚で 6 年連続の増加だそうだ。ここでも企業の経費削減、組織内虚礼の自粛、パソコンの手軽さ、メールの普及、若年層の筆離れ？ などの影響が現れているようだ。

さて、私の顛末はというと、元旦から市販の年賀状を買いにコンビニへ走る羽目になってしまった。決して多くはないが、結果的に去年と同じ高さになった年賀状の束を見ながら、改めて友人や後輩など、多くの人たちとの関係に支えられて、自分が存在していることを実感し、今年も一年頑張ろうという気持ちになった。

（担当：田代）